

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	650,427	流動負債	240,746
現金及び預金	397,446	買掛金	45,824
売掛金	223,728	未払金	20,874
仕掛品	18,313	未払法人税等	15,443
前払費用	6,248	未払消費税等	23,866
未収入金	246	未払費用	19,930
その他流動資産	3,989	前受金	4,804
立替金	593	預り金	5,603
仮払金	52	賞与引当金	104,400
貸倒引当金	▲ 1,343		
短期貸付金	1,150		
未収還付法人税等	2		
固定資産	39,202	固定負債	115,800
有形固定資産	4,574		
建物附属設備	5,319	社債	30,000
建物附属設備減価却累計額	▲ 1,945	役員退職慰労引当金	85,800
機器及び装置	1,734		
機械装置減価却累計額	▲ 1,734		
工具器具及び備品	2,850		
工具器具減価却累計額	▲ 1,650		
無形固定資産	18,913		
ソフトウェア	18,913		
投資その他の資産	15,714		
敷金	8,820		
投資有価証券	5,000		
差入保証金	1,092		
長期前払費用	801		
		負債合計	356,546
		純資産の部	
		株主資本	333,083
		資本金	29,800
		資本剰余金	8,600
		資本準備金	8,600
		利益剰余金	331,733
		繰越利益剰余金	252,780
		その他利益剰余金	78,953
		(当期純損益)	(78,953)
		自己株式	▲ 37,050
		純資産合計	333,083
資産合計	689,630	負債・純資産合計	689,630

個別注記表

本計算書類は「中小企業の会計に関する基本要領」に基づいて作成しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 棚卸資産・・・・・・・・品番別個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・主として定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法によっております。

- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間における定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規程に基づく法定繰入率により計上しております。

- ② 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額を支給期間に応じた当期負担額を計上しております。

- ③ 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

- ① 会計期間については会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を計上しております。

- ② 原則として収益については実現主義により、費用については発生主義により認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税の会計処理・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	768	—	—	768

注) 自己株式120株保有により議決権のある株式数は648株となります。

3. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	514,017円80銭
(2) 1株当たり当期純利益	121,841円58銭

4. 決算期後に生じた重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

5. その他の注記

該当事項はありません。